

令和 7 年度地域部活動推進事業に係る実証事業報告会及び研修会

地域スポーツクラブ活動 体制整備事業における成果と課題

本庄市教育委員会学校教育課

指導主事 田中 貴浩

【内容】

1. 学校部活動の現状
2. これまでの経緯
3. 本庄市学校部活動及び地域クラブ
活動検討協議会について
4. 地域クラブ活動の実施
5. 成果と課題

1. 学校部活動の現状

- ・ 中学校数 4 校
- ・ 生徒数 1, 8 1 6 人 (R7.5.1現在)
- ・ 部活動数
運動部 4 8 部活動
文化部 1 1 部活動
※運動部 : 1 3 種目 文化部 : 3 種目
- ・ 部活動加入率 9 1 . 7 9 %

2. これまでの経緯

令和5年12月

市のスポーツ団体及び文化団体の代表者、市内中学校長、市内小学校長代表、市内中学校部活動担当者との部活動地域展開に向けた意見交換・協議

令和6年3月

本庄市学校部活動及び地域クラブ活動検討協議会を設置（第1回）

令和6年10月・令和7年2月

本庄市学校部活動及び地域クラブ活動検討協議会（第2回・第3回）

2. これまでの経緯

令和7年5月・10月

本庄市学校部活動及び地域クラブ活動検討協議会（第4回・第5回）

令和7年10月～令和8年1月

地域スポーツクラブ活動体制整備事業における実証事業開始

令和8年2月

本庄市学校部活動及び地域クラブ活動検討協議会（第6回）予定

3. 本庄市学校部活動及び地域クラブ活動検討協議会について

検討協議会委員

- ・ 教育長 ・ 事務局長 ・ 本庄市スポーツ協会副会長
- ・ 本庄市スポーツ少年団本部長 ・ 神流川スポーツクラブ代表
- ・ 本庄市文化団体連合会会長
- ・ 市内小学校長代表 ・ 市内中学校長 ・ 市内中学校部活動担当

事務局

- ・ 生涯学習課 ・ スポーツ推進課 ・ 学校教育課

3. 本庄市学校部活動及び地域クラブ活動検討協議会について

	開催日	主な協議内容
第1回	令和6年3月26日	本庄市学校部活動及び地域クラブ活動検討協議会設置要綱について 今後の本庄市の部活動について
第2回	令和6年11月21日	令和7年度の本庄市の部活動について
第3回	令和7年2月25日	県内の取組状況の情報共有 実証事業実施に向けて
第4回	令和7年5月23日	令和7年度実証事業の取組概要について (対象部活動・指導者の公募・保護者説明会等)
第5回	令和7年10月28日	実証事業実施を踏まえた今後の方針について 地域スポーツクラブ活動アドバイザー（小出利一氏）の講演

4. 地域クラブ活動の実施

指導者の公募について

- ・ 時 期：6月～7月
- ・ 公募方法：HP等
- ・ 対 象：該当競技の指導を行える方
(現在、部活動顧問として活動している先生方や外部指導者の方々も含む)
- ・ 条 件：競技経験や実績があり、部活動ガイドラインを遵守して活動を行うこと。

※各中学校長や顧問の先生とも協議が必要

4. 地域クラブ活動の実施 説明会の実施について

- ・ 時期： 9 月
- ・ 対象： 顧問の先生及び指導者
対象部活動の生徒及び保護者
- ・ 場所： 各中学校
- ・ 内容： 国・県の実施を受け、本市の令和 7 年度以降の実施概要
地域クラブ活動としての体制について 等

4. 地域クラブ活動の実施

実施種目・活動場所・指導者数・登録生徒数・実施回数

クラブ名	活動場所	指導者数	登録生徒数	実施回数
剣道クラブ	本庄東中学校	2名	12名	7回
バスケットボールクラブ	本庄西中学校	2名	20名	10回
体操クラブ	本庄南中学校	2名	25名	15回
体操クラブ	児玉中学校	3名	8名	12回

4. 地域クラブ活動の実施



剣道クラブ
(本庄東中)



バスケットボール
クラブ
(本庄西中)



体操クラブ
(本庄南中)



体操クラブ
(児玉中)

5. 成果と課題

- これまでの計画段階から一歩進み、実際に休日の地域クラブとしての活動を市主導で運用開始することができ、限定的な部分もあったが、大きな混乱なく運営体制の確認が行えた。
- 指導者の公募に加え、希望する教員が「兼職兼業」として指導に携わることで、専門性を持つ指導者の指導を受ける機会を確保することができた。
- 連絡アプリを活用することで、必要以上に個人情報のやりとりをせずに連絡体制を構築できた。
- ▲今年度は補助金等によって受益者負担なしで実施できたが、今後の予算確保や受益者負担の金額設定が難しい。
- ▲実施種目を拡大するにあたり、質と量を合わせた継続的な指導者の確保ができるかどうか懸念される。
- ▲地理的条件を考えたときに、生徒の移動手段等の解決策が求められる。
- ▲地域展開を今後広げていくことを考えると、教育委員会が主体となって実施していくことは難しく、コーディネーター等の配置が必須と考える。

ご清聴ありがとうございました。